

《論文》

「コモンズ」としての大学と新しい地域連携

～2040問題の克服に向けて

龍崎 孝

University and regional cooperation as commons

Takashi RYUZAKI

キーワード：コモンズ，地域連携

Key Words: commons, regional cooperation

1. 初めに

新型コロナウイルスの感染という，日本人の多くが経験値を持たない事態が続いている。そしてその収束の見通しは立っていない。地球の温暖化が進み，これまでにない環境下で生きていく私たちにとり，「コロナ禍」は決して今回限りのものではない。新型コロナウイルスの感染が顕在化した2020年2月以降，流通経済大学（以下，本学とする）においても，授業形態の変更や修学に支障をきたした学生への支援など，様々な対応を求められてきた。だがこうした事態は，オンライン授業の技術の習得や平準化など，前向きに，そしてこれからの大学教育を考え，新たな展開を創造していく視座から見れば大学の対応やその在り方そのものを考える契機となっているのではないか。こうした「危機」をどう乗り越え，その上で自己の存立をどのように図っていくか，大学自身の判断と実行

が厳しく問われる時代に突入したその時に，コロナ禍がもたらす諸問題は現れたといえよう。そして私たち学校法人日通学園も，また本学もその課題から逃れることはできない。さらにはその判断を誤れば，大学そのものが消滅の道をたどるといっても過言ではない。なぜなら，コロナがもたらす諸問題にかかわらず「2040年問題」と表される入学者の漸減化は出生数と密接に関係するだけに，事後の努力で防ぎようがなく，必ず訪れる可視化された「危機」だからである。外国から膨大な就学者を将来迎えない限り，すべての大学が「限られた学生」を巡って鎬を削る世界が間もなく始まる。そして「コロナ禍」は外国からの就業者や留学生頼みの事業展開や大学経営は，瞬時にして存立を脅かすリスクを伴うことを日本社会に自覚させたのである。

課題はそれだけではない。日本社会が直面する構造的な人口減少とそれにとまなう就学者の

減少は反転してみれば、地域社会に多くの高齢者が存在することを気づかせる。かたやグローバル化が進むと同時に日本においても競争社会がさらに深化し、こうした状態が継続することによって生み出された貧困や格差の拡大、そして「勝者の論理」「自己責任論」を生み出す問題は私たち大学に籍を置く者であっても、避けては通れない。こうした問題は、当然、首都圏の中に存在する本学の周りにも存在する。さらには多様な種類の助成金を受けとる私立大学に向けられた社会や政治の視線も厳しさを増している。より厳しいガバナンスと「存在理由」を明示的に求められる時代に差し掛かっているのは言うまでもない。世界に通用する知的成果を求められるだけでなく、地域社会の発展、存続への貢献を「必須」とされるようになった大学は今後どのように生存をはかっていくべきか。私学の独自性を誇る一方で、国が指し示す方向性から大きく逸脱することなどはもはや残念ながら認められない。それだけの体力も社会全体からの支援もないのならば、そうした方向性をいち早く察知し、逆手を取って先頭を行くしかない。改革に挑戦するものだけがオリジナルな生き方を提示できるからである。そのオリジナルの中に本学が建学以来持ち続けてきた魂を埋め込むしかない。地域社会にとって唯一無二の存在として存立するためにはどうあるべきか。本論文では地域社会における大学の存立の方策について論点を絞り、教育機関及び研究機関という基盤の上に新たに加えた、より挑戦的な、地域との連携とその形態について検討し、「commons」といいかえられるような、より公共性の高い「共助」の空間として地域に存立する、私立大学としての流通経済大学の創造的な役割について検討する。

2. 問題の所在

2021年4月より本学の今後について検討し、またそこから必要と判断された事項を順次実行する責を私自身が負うことになった。大学の進むべき方針は本来、大学の構成員、すなわち教員と職員が一体になって精査し決定していくべきものだが、現状そうした「完全に開かれた」意思決定を望むことには無理があると考ええる。民主主義下のシステムはどのような組織であれ、そうした改革事案はいったん「執行機関」に委ねられ、その決定事項は必要とあれば柔軟に是正し、誤ちを認めれば人事を一新して政策を刷新し、前進するのが常である。民主的な手続きのもと教職員による選挙で選ばれた上野裕一学長の指名の下、「執行機関」の一員としてその責を負う中で、この流通経済大学の将来像をどのように描くかを模索し、大学協議会、そしてその会議内容をHPで公開するなどして全教職員に全体像を示してきたつもりだが、振り返れば十分だったとは言えない。その努力不足を大いに反省する。スポーツ健康科学紀要が発行される2022年3月末は上野学長の体制が発足して満1年にあたる。そこでこの「スポーツ健康科学部紀要」という誰にでも開かれた場を借用し、大学を構成する諸兄に、大学生き残りに向けた「構造改革」の案を提示する責任があると考えた。

2021年6月、厚生労働省は2020年の日本の出生者数を公表した。そのデータによると2020年の出生者は84万832人で、1899年の調査開始以来過去最少となった。(厚生労働省「2020年人口動態統計月報年計」より)文部科学省が平成30(2018)年2月に中央教育審議会大学分科会

将来構想部会で示した、2039年の18歳の人口推定値は90万人であり、およそ6万人の見込み減である。大学進学率は今後も上昇し続け2019年には53.7%、2020年には54.4%だったものが、2040年には57.4%に達すると見込まれている。しかし、大学入学者数の減少は、出生者数の急激な減少により例え今後大学進学率の上昇があっても「カバー」できない。2017年に63万人というピークを迎えた大学進学者数は、2039年、2040年には約51万人と予想されている。これらのデータを勘案すれば、文部科学省の予想よりも大学進学者数は急速に減ることになり、2039年段階で50万人を割ることも予想される。2021年の出生者数は81万人前後と予測されており、出生者数は急速に減少する傾向は続いている。こうした「見込み減」の傾向が今後も続けば、大学進学者数の減少はさらに加速していくことが考えられる。単純に見れば大学入学者数は現在よりも20-25%減ることになる。

すでに生まれた子供の数は、この後いかなる努力があっても増えることはない。「危機」は間違いなくやってくるのである。だとすれば、いかに早く大学個々の事情を勘案しつつ、その対処方針を決め、実行に移す、これ以外に東京都の周辺に設置された私立大学が存続する道はない。

本学園は2023年度より柏市の現付属高校敷地内に付属中学の開設を決め、準備を進めている。すでに校舎の建設工事が着手されている。付属高校のある東葛飾地域は現状でも人口増が続き、そこには新設中学の需要が見込まれるとの見通しがある。学園経営に資すると考えての判断であろうが、中高一貫6年教育はより水準の高い大学への進学熱を加熱こそすれ、必ずしも付属高校から本学への入学者数を増加させ

るものとはいえない。また地域の人口増加傾向は、広範な地域からの入学者を受け入れる実績のある著名な大学への「流出」が当然予測され、当該地域にある本学など地域の大学の安定的経営には何ら直結しない。その地域における需要を自ら呼び込む努力がなければ「美田」を目の当たりにしながら、他の著名校が刈り取るのを指をくわえてみている羽目になる。つまり、本学は本学独自の存在理由を自ら構築し、提示しなければ、地域社会からも付属高校の生徒からも見放されることになりかねないのである。

文部科学省はこうした大学入学者の急減少を前に、大学改革の方策について、新たな考え方をすでに提示している。その基本的な考え方は、大学が設置されている地域社会との連携をどのように取り結ぶか、である。詳細は次章で検討するが、注目すべきはそこで提示されたスキームを「大学の救済に使うことはならない」と明示的に記していることである。つまり文部科学省は大学の「廃止」を前提にこのスキームをあえて示しているということだ。人口減少社会が進み、入学者数が激減していく中で、倒れる大学を国は救済する意思がないことが明白になった。となれば、こうしたスキームを積極果敢に取り入れた大学のみが、生き残り「認定」されるということに他ならない。もちろん、私立大学には創設にあたり掲げた「理念」に基づき、持続のための独自の教育・運営の方針があるだろう。それらを曲げ、国の指針に無理に合わせてまで存続する意味があるかどうかは、おのおのの大学で判断すればよいところだと思う。だが、本学がこうしたスキームをいち早く取り入れ、それを積極的に利用する「生き残り競争」の先陣を切る場合、この流通経済大学の

創意が、生き残りを図る各大学に示す「モデル」となり、「基準」となることが予想される。国の方針に沿って提示された「基本モデル」を、本学が保有する資源を用い、これまで培ってきた他者との連携を組み入れながら創造することによって、いち早く「流経大スタイル」として更新し、その結果を示すことが、建学以来の大学の「自主」を守ることにつながるのではないかと考える。

3. 国が提示した2つのプラン

以下、安倍晋三政権の下で示された2つのプランを検討し、国が考える大学改革のひとつの方向性について考察する。これらはまだ検討段階のプランではあるが、政府がこうしたプランを中途段階で公表するのはいわゆる政治的な「観測気球」としての意味合いを持つ。これらを非決定事項、検討事項として見過ごすことは賢明ではない。政府案は決して後戻りしない、完全に捨て去るということはない、という伝統的な官僚の思考を踏まえて分析すべきである。

3-1 文部科学省「2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について」 (平成30年2月21日)

<https://www.soum.go.jp/main_content/000573858pdf>

この提案は、いうまでもなく大学進学者数の減少に、既存の大学はどう対応していくか、ということへの「解答」の一つととらえることができる。この中で示された方策は異なる大学間で「連携」することで、大学相互のスリム化を図ること、といえる。すでに国立大学間では法人を統一し、経営部門の一元化を図る動きが出

ている。2020年4月に国立大学法人名古屋大学と国立大学法人岐阜大学が統合し、国立大学法人東海国立大学機構が発足した。同機構は傘下に名古屋大学と岐阜大学を収め、それぞれの大学が持つ強みを生かしながら、効率化、教育研究部門への集中的資源の投下を図っている。また2022年4月には国立大学法人北海道国立大学機構（小樽商科大、北見工業大、帯広畜産大が参加）、国立大学法人奈良国立大学機構（奈良教育大、奈良女子大が参加）が発足する予定である。

一方、今回のプランに示された「統合」は、法人を一本化するのではなく、別々の法人間で連携した「大学等連携推進法人」を別途設置する方法だ。制度の趣旨について「大学は、他の大学や地方公共団体、産業界などと幅広く連携協力し、強みを持ち寄り、人的・物的リソースを効果的に活用しつつ、教育研究の充実に取り組んでいくことが求められる」としている。大学等設置基準19条では、「大学は必要な授業科目を自ら開設する」とされている。だが、この連携法人に参加する大学間では、特例として「他の大学が当該大学と連携して設置した科目については、自ら設置したものとみなす」とされ、大学間の授業の共通化を図るものといえよう。

特に注意すべきはこの制度の得られる成果として「充実した教育プログラムの提供」「弱点分野の相互補完」のほかに赤字で「地域が求める人材を連携して育成」と強調的に明記されていることである。また同じ赤字で「数理・データサイエンス・AI教育を実施、教養教育の充実」とも明示されている。一方でこの制度の論点として「定員割れや赤字経営の大学の安易な救済につながらないような仕組みとする」とも

記されていることは極めて重要である。

すでに2021年3月に初の大学等連携法人として、国立大学法人山梨大学と公立大学法人山梨県立大学が参加して「一般社団法人 大学アライアンスやまなし」が認定された。両大学は山梨県立大学を主管大学として、山梨大学に少なかった文系科目15科目を連携開設科目として設置している。しかし現在のところ私立大学が参加したこうした試みは行われていない。同一の法人に統合することが難しい私立大学にあっては、複数の私立大学に地域の自治体などを加えた形で「連携推進法人」を設置することは可能である。この提言に明記されているスキームの狙いの中には「大学がある地域の学生を育て、地域社会のニーズに沿って人材を提供する」ことがうたわれている。つまり大学が設置された地域の自治体を巻きこむことが肝要である。こうした方向性をくみ取れば、東京外縁に存在する本学の方向性はより絞られてくる。

3-2 内閣府「大学・国研の外部法人制度（仮称）について」（令和元年7月8日）

< http://www.mext.go.jp/content/1422022_006.pdf >

内閣府は「産学官」の連携が研究者個人ベースで進んでいることの多い現状や大学、国立研究所への民間の投資が目標に比して進んでいない現状を鑑み、あらたな取り組みが必要との認識を示している。これに則り、大学などの知見の社会実装、産学官連携に積極的な大学のチャレンジを可能とし、大学改革を促進するための新しい枠組み作りに取り掛かっている。「外部法人化」はその試みの一つである。

アイデアでは、特定、または複数の大学や国

立研究所が組織の外に法人を設立し、そこに企業が参加する形で事業運営を行う。大学等は自ら出資して設立した法人に、保有する施設などを貸し出し、施設料などを得る、また学内の研究者は研究課題に応じて外部法人に所属し、業務を行い、報酬を得る。一方企業は資金を出資する対価として、外部法人からソリューションを受ける。外部法人が得た利益は出資規模に応じて各参加者が還元を受けるが、一方デメリットとして法人運営には専従の職員が必要になる。

複数の大学法人が参加すれば、より多くの専門研究者をプールすることになるほか、若手研究者や退職した教員研究者の雇用機会としても機能することが可能だ。また大学業務のサポート機能も有することになる。

内閣府の主目的は国立の研究所、国立大学の研究機能を民間の力も得ながら強化する一方、その知見を社会に還元する方策の構築を目指しているといえよう。主に理系の知見技術の利用を目指していると考えられるが、社会問題の解決のために理系以外の分野での「転用」について、特段の指摘はないことから、モデルの構築ができれば、社会科学系が主体の本学でも利用可能なシステムといえる。大学単体で事業を行うのではなく、あくまで一般企業を巻き込んだ「外部法人化」だけに、地域社会との連携の方法としては有効である。前節の「大学連携法人」が大学内部の教育・研究部門の充実とスリム化に通じるとすれば、「外部化法人」は社会実装の手段として、つまりは外部の資金を利用しながら、自ら稼ぐ道を開く方法、ということができる。節約しつつ稼ぐ、進学者数激減という危機を目前にする大学の前に示した「生き残り策」の国推奨モデルととらえられるのであ

る。

3-3 読み取れる国の方向性

文部科学省、内閣府の2案を総合的に俯瞰すると、以下のようなことが国の方向性として洞察される。従来文部科学省は国公立大学を主として①グローバル化②地域貢献—のどちらかを意識しながら大学改革を進めるよう働きかけを強めてきた。当然①か②か、ではなく、①も②も、というのが大学側のとりあえずのスタンスであり、対応でもある、だが、現実には双方をハイレベルにまで進めることは容易ではない。少なくとも文部科学省の意に沿って中小規模の大学が大学改革を進めていくためにはどちらかといえば①か②か、を選択することが現実的である。そうした経緯を踏まえてみれば、今回の2つのプランはいずれも大学に地域との連携を深めていくことを促すモデルであり、国際競争力を持たない大学は、次善の策としてこのプランを十分検討することが、生き残りへの道だといえる。文部科学省プランで示された表現、「このスキームを大学救済に使ってはならない」は、生き残る可能性のある大学同士が、より可能性を高めるために連携せよ、と言っているのに等しい。表現の裏にあるのは、その努力を怠った大学は切り捨てる、という「通告」である。そのために①大学間の連携②企業との連携③リソースの教育以外への転用—の3つを進め、地域社会に必要とされる大学=地域の青年を、地域社会のニーズに沿った人材に育て、地域の経済社会に還元する大学=に「認定」されることが求められるのである。大学に存続のための「片道切符」を渡すのは、いわば「地域社会」ということになる。

4. 「新しい地域連携」とはなにか

4-1 本学のこれまでの地域連携

1965年に龍ヶ崎市に創設された流通経済大学は、主として龍ヶ崎市との間で交流を重ねてきた。2004年2月には龍ヶ崎市と連携協定を結び、さらに2016年4月には千葉県松戸市との間でも同様の協定を結んでいる。加えて2021年7月には3つ目の協定先として埼玉県戸田市とも関係を取り結ぶことになった。

協定により、自治体主催の市民向け講座に教職員を派遣し、講義などを行うばかりでなく、龍ヶ崎市とは「龍流連携」と称して、地域の小学校の体育行事のサポートや教育実習生の受け入れ、AED講習会の開催など教育、スポーツ活動等における一体的な連携活動を生み出している。

さらには本学の卒業生が主体となって構成・活動するNPO法人「クラブ・ドラゴンズ」は、市の体育施設等の指定管理者に選任され、行政事務の補完的役割を担っている。

4-2 「新しい地域連携」の形

本学がこれまで結んできた地域社会との連携の形態をみると、大学が設置されている茨城県



2021年7月2日に戸田市との間で包括連携協定を締結。

龍ヶ崎市、千葉県松戸市との間で「包括的な」連携協定を結び、その協定に基づいて生涯学習の一環で市民に向けた講演や体験指導を実施する場合や、地域の公立学校との間で行事のサポートなどを学生が行う、という形態が主となっている。また龍ヶ崎市の間では教育実習の受け入れ校になってもらうなど、地域「貢献」事業より踏み込んだ連携形態を見ることができ。また本学が主体となって設立したNPO法人「クラブ・ドラゴンズ」の場合、市の運動関連施設の指定管理者として業務を受託し、一方でその会場を利用しながら「陸上競技教室」などを開くなど、相互に恩恵がある形の運用が進んでいる。

しかしこれまでの地域連携のパートナーになってきたのは地域の自治体であり、本学が能動的、主体的に働きかけて連携内容を創造するケースは少なかったと考えられる。自治体の取り組みは市民の福祉を大きく損なうことは許されず、また公共性を第一に考えれば「公平・公正」の原則から逸脱する活動は認められない。自治体が原則とする誰に対しても「平等」であることが、新しい地域連携を進めていくうえでの、大きな制約要因にもなりかねない、という視点を持ちながら新たな展開を考えなければならない。なぜなら、本学が掲げる「Reborn RKU Vision」に沿って目指すものは「誰一人とり残さない」キャンパスづくりであり、大学教育だからである。さらにその大学という物理的・心理的な枠を超えて地域と連携を図ることが、「2040問題」の克服に求められる時代に入りつつあるときに、「誰一人とり残さない」のはキャンパス内に限った話、というわけにはいかない。大学を取り巻く地域環境を見渡した時に、自治体のサービスから取り残された市民が

必ずいるはずである。その市民に対し、大学が個別に助力することができて、はじめて「誰一人とり残さないキャンパスが存在する地域にある、誰一人とり残さない社会」が実現に向けて動き出す。格差の拡大と貧困が出現した今の日本で、求められる理想の社会の構築に向けて責任を果たすことが、地域社会にとって真に必要とされる大学として認知されるであろう。「新しい地域連携」とは、自治体との協力を軸にした役割分担の連携、大学ができる範囲で行う連携で終わることでは、決してならない。自治体の敷くセーフティ・ネットからこぼれたような誰かをも結びつきの対象とする、大学が自らの意思で主体的に構築する「新しい連携」形態である。これこそが本学が建学の理念として掲げる「実学主義」を具現化することに他ならない。

4-3 新松戸キャンパスと「アート化」

昨年4月に示された「Reborn RKU Vision」では、本学新松戸キャンパスを「アート化」することが掲げられている。本学が創立された龍ヶ崎キャンパスに対し、17年前にJR新松戸駅に隣接する現在地に設けられた新松戸キャンパスは、都市型のキャンパス、住宅地にあるキャンパスとしてプラスとマイナスの側面があったといえる。プラス面では何より学生の通学が容易な利便性を兼ね備えているほか、外国人留学生などが居住する多様性に富んだ地域にあることができる。首都圏から近いという地の利は現在の学生数にも反映されている。2021年5月現在5370人の学部在学生の内、およそ6割強が新松戸キャンパスに通学しており、学生数の差を見れば、少子化時代の中で本学の今後のカギを握るキャンパスといっても過言ではな

い。一方で、新松戸地区は高齢者と子育て中の若い世代が混在する地域であり、生活圏の真ただ中にあるという点が、様々な活動の制約にもなってきた。なにより休日などに学生活動が起こす「活動音」が地域住民の安寧を脅かすことになりかねない。こうした点や学生数に対して運動施設が十分備わっていないことが、スポーツを中心とする課外活動への暗黙の足かせにもなってきたといえる。龍ヶ崎キャンパスを中心とする課外活動が大学側からの多大な支援を受け、重点部（現強化部）として活動が保障されてきたことと比べ、かなりの「不公平」が存在してきたといってもいいのではないか。

しかし課外の学生活動が広がるか広がらないかは、単に周辺環境や利用施設の有無にとどまるものではない。むしろそのキャンパスにおいて、どのような大学運営上有用な視点から教育、教育外の施策が展開されているか、という政策的な意味付けこそ重要である。仮に新松戸キャンパスに新たな陸上施設を設けたからと言って、陸上競技が盛んになるものでもない。新松戸キャンパスで、大学の存続に利する、どのような政策を展開するか、それこそが重要であり、その方針に基づいて学生活動の活性化を促す施策を行うべきであろう。新松戸「アート化」とはまさに、龍ヶ崎キャンパスとの役割分担を図るため、その「地の利」、同時にその「地の不利」というポテンシャルを踏まえうえて創造する政策の総称といってい。

ではこの「アート化」政策に基づく施策、とはどのようなものになるのか。新松戸キャンパスの「アート化」に必要な要素は次の3点である。

- ①地域社会への広がり期待できる取組み
- ②「Reborn RKU Vision」の中核であるSDGs=

「持続可能な社会実現に向けた目標」に沿った多様性を有する取組み

- ③少子化社会に対応した新たな学生のニーズに呼応する取組み

これら3つの要素のいずれかをはらみながら、本学が持つリソースを有効に使い、これまでにない地域社会の連携を生み出すプロジェクトを展開する。その具体的な試みは準備段階を経て、2021年4月から始まっている。以下概説する。

【1】共同作業所「生活工房」、NHKSCと連携した「であうアート」展

2021年2月より、財団法人・NHKサービスセンターとの協働で開始したプロジェクト。NHKの社会福祉系番組「ハートネットTV」など、Eテレ内で展開してきた番組プロデューサーが取材で交流し続けてきた千葉県成田市の障害者施設「生活工房」で創作された美術作品を、本学新松戸キャンパスと龍ヶ崎キャンパスで展示し、「であうアート」展として無料で市民へ公開した。実施にあたっては社会学部教員、学生が主体となって「生活工房」を訪問し、交流を重ね、企画実行の推進力となった。コロナ禍のため当初予定した規模の交流は果たせなかったが、障がいを持つ作家と学生、市民が「であう」場として本学キャンパスを位置づけ、「であうアート展」と名付けられた。この試みはNHKの広報誌「ステラ」やNHKのEテレ内の番組「ハートネットTV」で紹介された。

実施は新松戸キャンパスが10月2日から17日、龍ヶ崎キャンパス、龍ヶ崎市役所が10月20日から31日。両会場合わせて2,097人が訪れた。今後こうした美術展が全国の様々なところ



2021年10月 新松戸・龍ヶ崎両キャンパスで実施。龍ヶ崎2号館では吹き抜けを使ったアート空間が出現した。



2021年10月7日 龍ヶ崎キャンパスで開催された「であうアート展」。「生活工房」の作家が制作場面を公開。

で回遊式に行われることで、美術展開催にかかる費用の一部が「生活工房」側に賃借料として支払われ、作品制作への支援を「持続的」に行う仕組みができることを目指している。さらにはこうした取り組みを進めるにあたって流通経済大学での開催を「旅の始まり」と位置づけ、地域やさらには全国へ展開する足掛かりとするという構想も進めている。

また、本学の取り組みは多方面でも評価を受け、2022年2月には東京・銀座のRICOHアートギャラリーにて、株式会社リコー×生活工房×流通経済大学の3者共同による同アート展も開催される予定。

【2】リーフラスとの共同ダンス教室

名古屋市などで中学校の部活動のアウトソーシングを展開しているリーフラス（民間会社）と連携協定を結び、新松戸周辺の小学校に通う児童向けの「ダンスクラス流经スクール」の開催を進めている（2022年2月から実施予定）。新松戸校舎2号館の体育館を利用し、週末の休日の夕方開催する。1月に2回行った体験会には新松戸周辺の小学生等計57名が参加した。将



2021年3月12日 成田市の「生活工房」で学生を交えてミーティング。



2021年1月15日 新松戸2号館体育館で行われたダンススクールの体験会

来的にはダンススクールの指導者には本学の学生を募ったうえで、地域社会への貢献、連携のみならず学生のキャリアの形成の一環としても意味を持つようになる。また大学の資源を有効活用しつつ、共催者としての収益を上げ、大学関与の事業としての恒常的な開催、さらなる展開を目指している。

【3】日本知的障害者チアリーディング協会との連携

多様な社会の実現と地域社会との連携を目的に、日本知的障害者チアリーディング協会と障害者チアリーディングの普及、展開を連携する。すでに2021年11月7日に新松戸2号館体育館で、保護者も含めて2チームで発表会を行う「実証実験」を実施し、コロナ禍の状況を踏ま



2021年11月7日 新松戸2号館体育館で日本知的障害者チアリーディング協会などと「実証実験」を実施。

えつつ入会者募集の「体験会」実施に向けた準備が進んでいる。2028年ロサンゼルス・パラリンピックでは、種目採用が期待されており、本学で演技指導を受け、錬成した選手のパラリンピック出場も期待できる。また社会学部やダンス部など本学学生による障がい者支援の機会としても重要な場としたい。

同協会は2022年3月に新松戸地域を対象に体験会を実施し、ここで募った参加者による「クラス」を継続的に新松戸キャンパス2号館体育館で展開する予定。本学が軸となって活動している龍ヶ崎市のNPO法人「クラブ・ドラゴンズ」が中核になって新NPO法人を新松戸地域で設立し、こうした活動の主軸となることも検討している。

【4】強化部としてのダンス部の創設

新松戸キャンパスにおける「アート化」の施策として、ダンス部を2022年4月に創設する。現在も現役の演技者として活動しているアーティストを指導者に迎えるが、単に競技力の向上を目的とするだけでなく、ノンバーバルなコミュニケーションとしてのダンスが持つ力



流通経済大学は茨城県にある大学で2021年度に創設6年となります。
2022年度コンテンツラリーダンス/創作ダンスを主にした
ダンス部が始動します。これから歴史を刻むダンス部。
創設から携わり、ダンスとともに生活する大学生生活を過ごしませんか？

希望の専門分野（経済社会/流通情報/法/スポーツ）を学びながら、
国内トップレベルの身体表現を追求可能な大学へ

2つのキャンパス

- ・新松戸キャンパス(千葉県)
- ・龍ヶ崎キャンパス(茨城県)

大学紹介動画 大学紹介資料



監督：西山友貴氏
(茨城県出身の
実力派プロダンサー
：就任予定)



経歴

筑波大学体育学群(舞蹈研究室)卒業同大学院体育学研究科(舞蹈学専攻)修了。在学中に文化創造芸術部実習生として1年間ENVに留学。2018年より、ダンスカンパニー「G&A(ジーアンドエー)」に所属し、これまでに国内外のツアー公演や、アクトリーキッズなどに参加。

他にも、平山素子、北村明子、向井山朝子、近藤良平、Isabel Pinos、Avshalom Pollak、手塚真太郎など、様々な舞台・演出家の作品に参加。

問い合わせ先：
TEL→047-340-0042
メールアドレス→gcs@rku.ac.jp

が、地域社会にどのような影響を与えるのか、アートによる社会の活性化、の実証の場として部活動の展開を図っていく。単に大学の部活動という位置づけを超え、地域に向けアートという表現方法による本学からのメッセージの発信の場としたい。将来的には20-40人規模の演技者が所属する強化部として、新松戸キャンパスの「アート化」の象徴となることを期待している。また現実的な施策としても、新松戸に隣接する地域の高校から、新体操やチャアリーディング、そしてダンスの経験者を新松戸キャンパスの学部を集め、おのおのが目指す表現の場としての本学ダンス部が存在することで、入学者数減少の対策の一つとして活動が持続していくことが期待される。一人一人の個の価値を認め合う、本学が目指す「誰一人とり残さない」キャンパスの中核となる活動を目指している。

【5】「おもちゃ SDGsアート」(「トイとアート」)の展開

2021年11月に発足した本学教員と職員で構成する「新松戸アート化委員会」から出されたSDGsに関連したアート企画。就学前の幼児がいる家庭であふれるおもちゃを集め、その不用品となったおもちゃを再利用してアート作品を作る試みが始まった。おもちゃの解体は本学の学生が主体となって行い、一方解体されたおもちゃを幼児が思うように接着、連結させ、アートな作品に仕上げていく。作品の中には、ランプスタンドや鏡台になるなど「再生」されて、使用可能になるものもあり、こうした作品は実売に結びつける。おもちゃの回収は新松戸キャンパスに隣接する幼稚園などの施設に「回収箱」を設置し、定期的に学生が回るなど、地域連携の実践の場としても有効性が期待される。地域展開のための実証実験として、まずは大学内の教職員を対象に、乳幼児期に使ったおもちゃの収集、分解、組み立ての集いを2月中旬に



2021年11月23日 本学教員による「おもちゃアート」の提案時にプレゼンされた「おもちゃ SDGsアート」

に実施する予定。

【6】松戸市との連携

松戸市とは生涯学習部などと市民向けの講座の講師派遣などを務めてきたが、今回さらに総合政策部地域共生課が実施する「多世代まると居場所づくり」に関するプロジェクトの積極的な参加を実施している。松戸市は同課を核に、市内15箇所の地区ごとに「まつどDEつながるステーション」と称する活動の場を創設する準備を進めている。本学が進める「誰一人とり残さない」キャンパスづくり、さらには「コモンズ」としての大学構想とも共鳴する内容であることから、松戸市の関連部署との協議を進め、積極的な相互連携を今後模索していく。

こうした地域連携を意識したプロジェクトはあくまでも課外の活動である。新松戸キャンパスの「アート化」が、学生募集の手立てや地域社会から「唯一」の存在として認められるためのツールとしてだけ存在するのでは、教育研究を本旨とする大学の在り方からすると、所詮「際物」の扱いを受けかねない。新松戸で展開するアート関連の事業は、地域社会に連携を呼びかけ、関心と呼び覚まし、多様性の象徴となるだけでは、大学の持つ資産の使い方として中途半端である。こうした「アート化」の試みが、地域にどのような「核変化」をもたらしたのかを収集、分析し、今後の展開に向けた議論をリードしていくべきだろう。そうした点からも地域社会に本学がアートを展開することは地域のくらしや文化に何をもたらすのか、大学自身のみならず、アートはどのような社会変革と結びつくのかを学び、検討し、論じる学問探究の場が必要である。本学の新松戸キャンパスに

展開する各学部の知見を展開しながら、本格的に社会とアートとの連携を研究する学問領域の開発が求められる。その学問的な展開こそ、地域で唯一無二の存在としての大学になるため、そして地域からの入学者増を図るためのひとつの「キー」ではないか。

4-4 龍ヶ崎キャンパスと「パーク化」

すでに龍ヶ崎キャンパスでは、法学部、経済学部、スポーツ健康科学部に所属する学生が強化部に所属し、闊達な課外活動を展開している。本学の強化部はその強化の狙いや支援規模に応じてA、B、Cの3つのカテゴリーに分類される。こうした強化部は2021年10月に組織変えして誕生した「課外活動強化部推進室」において、一元的に管理し、有形無形の大学資産の配分が透明性をもって行われている。さらに龍ヶ崎地区には運動施設が点在しているが、集中的に展開するこれらスポーツ施設をより一層地域社会に還元するかが課題と言えよう。経済産業省のレポートでは、こうした施設を大学や教育機関でのみ利用するのではなく、広く一般社会にも開放し、そこで同時に収益を上げることができるようなスキームの展開を構想している。

こうした「スポーツの産業化」といえる方向性に進むまでには、政府内の横の連携、すなわち大学を統括する文部科学省と大学の資源を有効活用したい他省庁との合意形成が不可欠であり、本学単体で進められるものではない。しかし、すでにみてきた文科省、内閣府の2つの提言書に書かれた方向性は、地域社会への積極関与、というキーワードでくれるものであり、2つの提言書の意をくんだ形での「パーク化」を進めることは可能である。むしろ、そうした

形で本学固有の状況を踏まえた実像を提示することが、将来本学がモデルとなって、国の議論を誘導することにもなりうるのである。ゆえに、本学が目指す「パーク化」とは経済産業省が構想する、外形的に市民の憩いの場となるような複合的な「スポーツパーク」を設置することだけではなく、いかに「市民化」するか、それは市民が施設を有効活用するだけでなく、市民の健康を守り、生まれてくる命を大切に育むために、市民も地域の企業も自治体をも参加して形成する、大学施設を主体とした研究と実践の拠点を地域に作れるかどうか、ではないかと考える。そうした拠点は新松戸で展開する「アート化」に参加する、多様な人々の命を守ることに直結する、多様性をはぐくむ場としての新松戸キャンパスで、龍ヶ崎キャンパスの「パーク」で構築された命と健康を守る研究やスキルが展開されるのである。「パーク」とは学問領域や、人としての立場や、産官学の垣根を超えた「知の交流の場」の総称であり、龍ヶ崎キャンパスが新松戸キャンパスでの実践を支える、相互の連環がなければならない。

龍ヶ崎キャンパスの「パーク化」については、龍ヶ崎キャンパスで展開する法学部、経済学部、スポーツ健康科学部の教員代表が議論を進めており、その議論の方向性を注視したいが、先行して取り組み、展開してきたプロジェクトの意図をここに提示する。

【1】食＝SHOKUプロジェクト

2021年3月から構想を開始したプロジェクトである。大学当局は当初、コロナ禍で集いを失った学生の楽しみを後押しするために、大学内の学生食堂に補助金を拠出し、安く、おいしいメニューを提供することなどがイメージされ

た。しかし、こうした「補助金制度」は、打ち切られればもとに戻るだけで、持続性のある食堂改革とは言えない。そこで、本学の女性教員が集い、立ち上げたのが食＝SHOKUプロジェクトである。このプロジェクトでは、開始後3年を目途に、「学生が自ら創る学生食堂」を到達点とし、各年度ごとのプロジェクトを積み上げながらその到達点に届くことを構想している。初年度の2021年は学生ひとりひとりが食に興味を持つことから始め、キッチンカーの導入や学生が作るお弁当メニューの実現を行った。本学学生がすべて参加できるようなロゴコンペやお弁当メニューの投票、キッチンカー来訪を伝える学生制作の動画などを通じ、興味と関心の喚起に成果を上げた。こうしたキッチンカーや弁当の作成を委託する飲食店はすべて地域の事業者であり、コロナ禍で影響を受けた経営への支援も兼ねている。また食材の地産地消も念頭に進められている。

2022年度は、学生食堂と学生の関りをどのように深めるかを課題として展開することが構想されている。

【2】博報堂DYスポーツマーケティングとの特別連携講座の設置

強化部の活動を強化部だけのものとせず、広く一般学生とも共有し、一般学生の力を注ぐことで、強化部の活躍を大学全体の資産とするための学びを展開することが目的である。このため博報堂DYSMでスポーツマーケティングを実施している現役の社員を講師に迎え、学部を超えた希望者を募り、学生がワークを進めながら、実際に強化部の活動をどのように事業展開に結びつけるかを学ぶ試みである。2021年度は初年度のため90分講義×6回を、2021年12月の



2021年12月4日に始まった特別講義には36人の学生が参加し、質疑も活発に行われた。

土曜日の午後、連続3週間にわたって実施した。全学で36人が参加し対面（24人）と、オンライン（12人）のハイブリッド方式で実施した。2021年度は試行とし、2022年度からはキャリア教育の一環として実施主体を「キャリアセンター」（仮称）に移行して、より密度の濃い授業展開をすべく、内容の再構築を進めている。

こうした博報堂DYSMとの連携は、今後の「パーク化」構想が進む中で、その設計にも参画していただき、より実社会に即応した「パーク」の実現を図ること、また強化部活動の活性化につながる事業を学生主体で展開していくことを目標としている。

【3】龍ヶ崎市・国土交通省・NHK サービスセンターとの連携による防災シンポジウム

2021年は龍ヶ崎市を流れる小貝川が決壊して40周年にあたる。災害はその発災当初は多くの市民に直接的な痛みを与えるが、歳月を経るごとにその記憶の風化が進み、新たな災害への備えを怠ることにつながりかねない。龍ヶ崎市と国土交通省利根川下流事務所では共催で、防災

シンポジウムの開催を企図していたが、筆者がそのコーディネイターを依頼されたことを契機に、より市民に密着した催しにするため、地域防災に一定の役割をはたしているNHKアナウンス室などの協力を仰ぎ、本学が地域連携のハブとなる形で、同シンポジウムに係っている（2022年2月6日実施予定）。また、こうした災害の歴史をどのように次の世代に伝承するか、という視点から本学学生をリーダーに、龍ヶ崎市4高校（竜ヶ崎一高、竜ヶ崎二高、竜ヶ崎南高、愛国学園高）の生徒約10名が、水害体験者への聞き取りや現地調査などを行うワークショップを開き、同シンポジウムでの発表につなげている。大学施設は地域にとって安心できるハードであり、大学は地域の防災のために一定の役割を担うことが使命ではないか、という本学自体への問いかけでもある。

4-5 ダイバーシティ共創センター設立に向けて

2021年度の新体制発足にあたって掲げた「Reborn RKU Vision」の実行にあたって、核となるべき組織がダイバーシティ共創センターである。同センターの特徴のひとつは、同センターの役割が学内の多様な個性がもたらす諸問題の解決とそれを基盤にして得た知見や交流を、大学が存立する地域社会にも向けている、ということではないだろうか。ここまで進めてきた、各種の団体や企業との連携は、新しい連携の形、セーフティ・ネットから零れ落ちたり、新たな発想のもとに新しい連携の形を目指す人々や団体との、一対一の結びつきが中核である。大学が自らの意思で、必要と思う個別の連携を進めていくことは重要であるが、連携の意味や視点を横串を刺すように整えていく必要

がある。大学としてその知的資産と物的資産をどのように使うのか、その「司令塔」が整備されなければならない。それがダイバーシティ共創センターである。学内の様々な多様な学生をサポートし、結び付けるだけでなく、その学生らを外の世界と結びつける、また外の世界の様々な困難やニーズが持ち込まれ、ともに解決に向かって模索する場、それがダイバーシティ共創センターではないだろうか。

同センターの発足に先立ち、本学学長室や同センター準備室を核に、初歩的ながら制度や設備の改築にも先行的に取り組んできている。実施している内容を見ると外形的なことだけが中心だが、そのことはダイバーシティやLGBTQ+、ジェンダーに係る関心や努力がこれまで不足していた表れと謙虚に受けとらなければならない。

- 1 2021年10月には職員研究の一環としてオンデマンド方式によるLGBTQ+の研修動画を配信し、全体の87%の職員が参加した。職員アンケートでは「継続的な研修を望む」「これからの大学の在り方を示したものの」という肯定的な意見のほか「発信の仕方については細心の注意が必要ではないか」という意見も寄せられた。



「性の多様性って何だろう？」

～性の多様性の理解と支援のために～

職員研修用資料
令和3年11月
流通経済大学 学長室

Reborn
RKU
Vision
【誰一人取り残さない】
キャンパスづくりの未来に

2021年11月にスタートした職員研修ではオンデマンド方式を採用。

- 2 後置式の目の不自由な方を誘導する識別板を順次、新松戸校舎と龍ヶ崎校舎内に敷設し、目の不自由な方の誘導に配慮する施設改修を2022年度に予算化し実施する予定。
- 3 性別などに気を煩わせることなく利用できる「ジェンダーレストイレ」の設置を進めている。これは従来の男女別ではなく、すべて個室で、回廊式にしてトイレ内ですれ違う気づかひがないようにすることや、入り口に個室ごとの使用状況を示すランプなどを設けるなど、新しい方式のトイレの設置を検討している。
- 4 LGBTQ+のガイドラインはすでに完成間近の段階に来ている。この中で、大学内の学生情報の開示、収集にあたり、男女別表記を入学時の最小限にとどめ、学生証からも男女表記を撤廃する（2022年4月入学生より）。また学内の学生情報も男女別情報にアクセスできる機会を絞る。

こうした取り組みは「今すぐにはできることは何か」という切羽詰まった意識の中で進めてきた。裏返せば「本気でSDGs」といってはみたものの、大学が一つの意識をもって主体的に取り組んできたものは皆無に等しかったことの裏返しである。しかし、遅くともいい、できることを今からでもどれだけ積み上げていくことが「本気」の表れ、と思い、この1年を進めてきた。2022年4月に同センターが開設されたのちは、同センターでの議論をもとに今後2年をかけて、同センターのとりあえずの「完成形」を目指す。

2021-2022年度ブランディング関連事業実績・検討一覧

		2021年度	実績	2022年度予定
1	共生・創造	「旅するアート」	S・Rキャンパス実施 銀座 リコーギャラリー展	R常設展示 秋SM開催
				東北被災地巡回 4-5か所 福島、三陸、岩手、青森
		知的障害者チア	11月実証実験	3-8月体験会
3		おもちゃアート	3月実証実験	10月松戸市との共催発表会 松戸市内で展開
4	新松戸C 学内P	ダンス部創設	指導者の選考 PRビデオ制作	ダンス部創設
5		アートディレクター（ダンス 部コーチ兼任）	選考作業	外国人演出家の招聘
6		松戸市との共生P	実施で合意	10月にSでフェスティバル 共生シンポジウム 地域貢献マルシェ 障害者スポーツ発表
7		駅伝部記録映画製作（松戸市 など協賛検討）	調査（プロデュース会社など 打診）	1年目制作活動（学生撮影班 結成など）
8		メディアアートシンポ	調査	7月開催検討
9		学生動画P	学長インタビューなど	業者を選考後継続実施
10	SR共通P	学び直しプログラム	卒業生再受け入れ 具体案作 成済み	4月以降実施に向け作業
		食プロジェクト	学生啓発（キッチンカーな ど）	学食との相互連携
12	地域連携	ダンスクラス開設（リーフラス 共同事業）	2月体験会、3月開設	継続実施
13		地域向け学内託児施設・松戸 市との連携等	未来会議より提案	調査・検討
14		龍ヶ崎市防災シンポ共催	2月6日 膳場客員教授出席	別プログラムの可能性
15		若い世代向け「読み聞かせ」 クラス	調査	実施に向け計画（NHK また はTBSなどと連携）
16	龍ヶ崎C 学 内P	パーク化構想委員会活動	活動中	2年目
17		スポーツクライミングワールド ドカップ誘致	発案	指導者招聘、誘致検討
18		博報堂スポーツマーケティング 連携講座	12月に6回実施	春秋に15回の講座実施予定
19	少数者支援 学内整備	聴覚障害学生支援	「もじこ」導入調査	TBS開発同時文字起こしシス テム
20		視覚障害者誘導板設置	見積り中	SR両キャンパスの一部で実 施
21		「ジェンダーレス」トイレの 設置	設計依頼中	SR2か所で新設
22		LGBTQ+研修	11月に実施	第2弾実施予定
23		地域高齢者支援（送迎プロ グラム）	研究・視察	自動車メーカー等と検討
24	ブランディ ング統括	ブランディング創造・ロゴ・ カラーの設定	作業工程など検討 カラー選 考	ブランドロゴ、ユニフォーム 統一など

ブランディング全体

5. 大学が創造する「コモンズ」とは なにか

これまで例示してきた取り組みは、個々別々の施策を散発的に進めてきたわけではもちろんない。もっとも、完全な実施計画を十分に練り上げ、粛々と進めるためには数年の準備期間が必要となるだろう。しかし本学にそれだけの時間的余裕がないことは、近年の入試の際に示された傾向を見れば明らかである。いまそこにある課題の一つひとつ解決していく中で、その取り組みの最大公約数としての方向性を確認し、整合性を取っていくことが重要である。そしてそうした積み重ねがもたらすものとしての「表象」が「コモンズ」という考え方である。

2020年から続くコロナ禍の中で、私たちはこれまで常識のように甘受してきた「安心安全な暮らし」が、目の前で脅かされていくことに気がついた。大きな災害に見舞われた人はすでに、命が理不尽にも、何の因果もなく奪われていく様を経験したことだろう。2011年4月、被災一か月後の宮城県気仙沼市や岩手県陸前高田市に赴き、丸1年をそこで暮らした中で、理不尽にも奪われた命とその痕跡を目のあたりにして、津波の爪跡が残る街の只中で自然と悔し涙が込み上げてきた経験がある。人は理不尽さへの怒りを示すすべは、泣くことしかないと悟った。コロナ禍でゆかりの人を失った人もまた、そうした思いにとらわれているのではないかと思う。そしてその理不尽さはある日突然、誰の目の前でも起こりうることを、コロナ禍の中で多くの人を知った。グローバリズムの拡大がもたらしたコロナウイルスの感染拡大は、皮肉にも数十年前に戻ったかの如く国家が国境の壁を高く、厚くし、人々の行き来を妨げている。そ

してそこで生きる私たちは、格差や貧困というわが身を取り巻くもう一つの理不尽な実態を強く意識するようになった。

大学とは国の厳しい審査を通り抜けて設立された「公共財」である。研究機関であると同時に教育機関であるその第一の使命を「怜悯」に考えれば、教育すべき若者が少なくなれば、その規模を縮小し実態に合わせるのは道理である。教育機関としての責任を保てなくなれば、その役割を終えるのが必然である。だが一方で、この大学が設置に必要とされるがゆえに保有している資源をいままでとは違った視点で生かすことができるのなら、それは新しい「大学像」を作り出すことにつながる。現代の人々がすでに失った「コモンズ」、かつては街の原っぱであり、里の雑木林であるような、誰もが入ることを許され、時間を過ごすことに何の制約もなかった土地、その地域の人々がみなで共有し、変わることはない価値＝貨幣で購えない価値＝を守り育てる平等な場所、生活空間の中にも「井戸端会議」という言葉に象徴される都市の共有空間、それらこそつい数十年前まで存在した現代の「コモンズ」であった。そうした場所が失われてすでに久しい。あらゆるサービスが貨幣と引き換えに行われ、病気や老後の備えも貨幣価値に換算される時代にあって、地域に根ざす大学はどのように役割を担いつつ、存続を図ればいいのか。多額の助成金を注ぐ価値があるのか、という現代の市民からの問いかけに対し、その原資を準備した国民、市民に対する果たしうる責任を全うする時代が来たのではないか、と考える。大学は学生の納付金だけで成り立つわけではない。日本中の国民の税金によってもまた、支えられているのである。ならば、目に見えない支援者のために私たちはどう

ふるまえばいいのか。その回答が、「コモンズとしての大学」として生きるという選択である。決して少なくない助成金を未来の人材を育てるだけでなく、地域社会のために還元する、大学としてふさわしいその行為はどうあればいいのかを考えなければならない。大事なことは本学のような規模の中堅大学でも、多くの企業や事業体と結びつくことが可能である、ということである。「問題解決」は何も理系の専売特許ではない。本学の場合、それは最先端の社会的プログラムを開発する先頭に立つことによつてのみ可能となる。挑戦するリスクを負ってこそ、唯一の存在として地域の中で存続が可能となる

吉見俊哉は『大学とは何か』（岩波書店、2011）の中で、大学を「知のメディア」ととらえ、中世、近世、近代日本、そして戦後日本の大学の形成過程を分析した。だが、人や物、そして思想を結合させる媒体「メディア」としての役割に留まっていられるほど、大都市圏の外縁に位置する多くの大学群の一つである本学に余裕はない。考えてみれば、文部科学省が示した「大学連携法人」や内閣府が構築を進める「外部法人化」も利益を求めることのない、共同体としての知財の利用である。大学の持つ知を提供し、その教育施設を提供し、自主的な財源を得る、企業は資本の投下の代わりにソリューションを得る。実は、イノベーションを加速するという目前の解決すべき課題の解決策が、「コモンズ」の思想の中にあることは偶然ではないだろう。

本学の解決すべき課題は、地域社会の中にある。地域がその存続を求める大学になることがその解だとすれば、どのような役割を担うことが必要か。「誰一人とり残さない」地域社会を

創るために、そのセンター機能として「ダイバーシティ共創センター」が存在する。マイノリティの活動を支えるNPO法人を独自に設立する。外部の企業とともに「外部法人」を設立し、高齢者支援や幼児教育の一端を担う。オペレーションは大学出資の「外部法人」が担い、出資企業がそのノウハウを提供する。実働部分はプロと組んだ学生が実学の場として協働する。知の充実のために必要な資本の集中のため、地域の他の大学との連携の中で効率化と集中化を行い、極めていく。自治体サービスを越えた、手の届く、スピード感のある「コモンズとしての大学」である。もちろんその基盤となるのは大学の本務である教育・研究という土台であることは言うまでもない。

6. おわりに

まず指摘しておかなければならないのは、先人たちの努力により、本学の財務状況は良好で、現状における経営の不安は全くない。人件費も全支出のおよそ50%に抑えられるなど、本学は極めて抑制的に堅実な経営を進めてきており、存続困難になるような要素は今のところは見当たらない。ただ、本論で指摘するのはいずれ来る危機に、体力のある今のうちに対応しておかなければ、いずれ選択肢が少なくなってからでは遅い、ということが予見されるということだ。創造的な大学に変革を遂げるのなら今しかない、ということがこの論の本旨である。ここに示した方向性は、ひとつの考え方であり、ほかにも対応すべき方策はあるだろう。必要なことはいくつもの案を出し合いながら本学の進むべき道を決めていくことである。この論はそのきっかけに過ぎない。

一方で、国は大学に対するガバナンスの強化にむけて着々と動き始めている。そうなれば私学に対する多額の助成金の在り方も論議になり、将来大ナタを振るわれることになるのは想像に難くない。本学の収入の約13%は国などからの助成金である。こうした資金を受け入れるに足りうる大学にならなければ、いずれ様々な規制の中で大学は追い詰められていくことになる。大学としての自立を維持しながら、「コモンズ」として地域社会の中でなくてはならない存在にどう生まれ変わるのか、議論のきっかけになれば幸いである。

参考文献：

- 吉見俊哉 『大学とは何か』 岩波書店, 2011.
内田樹 『コモンの再生』 文藝春秋社, 2020.
アントニオ・ネグリ, マイケル・ルハート 『コモンウェルス』 NHK出版, 2012.
白井聡 『武器としての資本論』 東洋経済新報社, 2020.
斎藤幸平 『人新世の「資本論」』 集英社, 2021.
クレア・ビショップ 『人工地獄 現代アートと観客の政治学』 フィルムアート社, 2016.
アート&ソサイエティ研究センター SEA研究会編 『ソーシャリー・エンゲージド・アートの系譜・理論・実践』 フィルムアート社, 2018.